

2016年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 7
Ⅱ．連結業績	p. 8～ p. 22
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 23～ p. 29
Ⅳ．中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 30～ p. 33
Ⅴ．コーポレートガバナンスについて	p. 34～ p. 35
Ⅵ．その他	p. 36～ p. 37
Appendix. グループ概要	p. 38～ p. 47
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 48～ p. 50

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

VI. その他

Appendix. グループ概要

マネジメントによる現状認識

「グローバル化」「システム内製化」の長期にわたる取り組みが当期から来期に結実

米国セグメントの 黒字化

第2四半期黒字化達成

- 2011年の買収以来初の四半期黒字を達成。米国株式市場のボラティリティが底値圏を脱し、前四半期比で手数料収入増。金融収支改善効果も寄与。2015年3月期2Qよりコスト削減プランを実行、着実に固定的費用を削減
- 収益・費用構造を見直し、今後の黒字継続のための体制を整備

日本セグメントの 収益増大

米国子会社の技術を用いた取引プラットフォームを今冬に導入

- 安定したインベスター層の顧客基盤に加え、競合からトレーダー層を奪取しシェア拡大を狙う
- 導入計画見直しにより収益計上開始が後ろ倒しになるが、収益増大計画は着実に進める

日本セグメントの 費用削減

証券基幹システム内製化は計画どおり進捗

- 2017年3月期以降の費用削減は計画通りの見込み
- 新投資情報サービスへの移行完了したことにより、2016年3月期下期は、上期に比べて関連費用が約2.2億円減少の見込み

中国での 事業開発

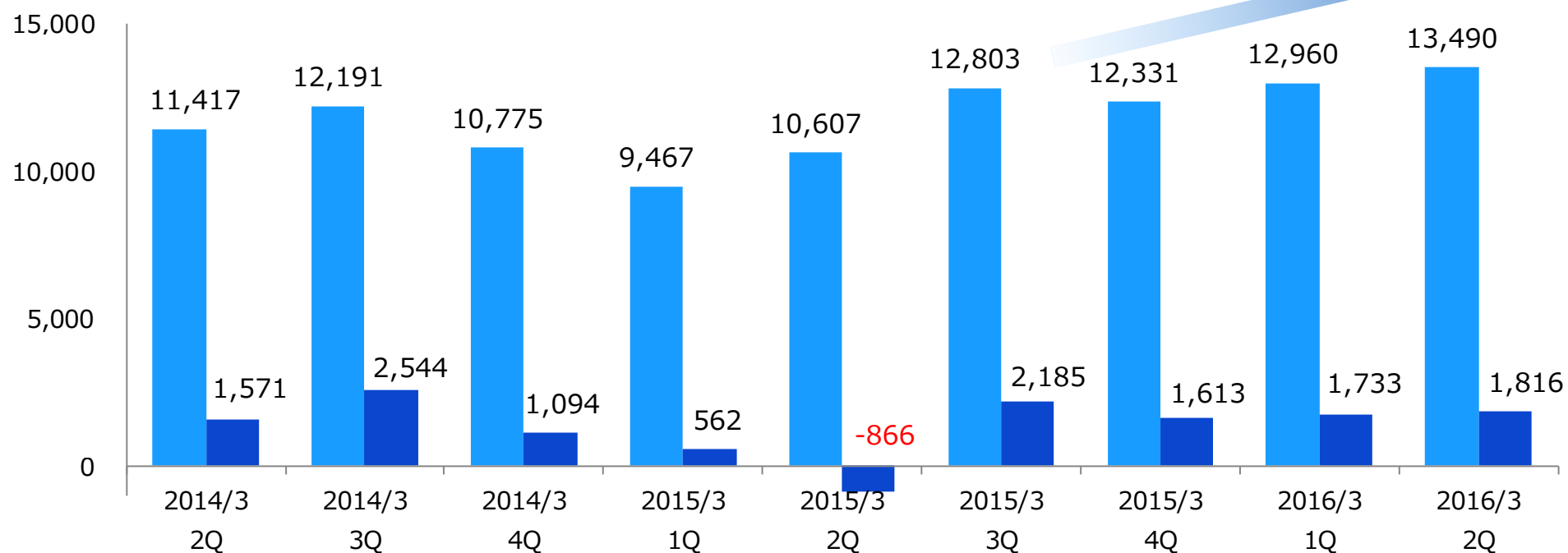
中国の資本市場での事業機会創出を狙う戦略は継続

- 2015年8月の中国ショックのようなことは起こり得るが、リスクを抑え事業展開を継続

■ 2016年3月期第2四半期連結業績 前四半期比で増収増益

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

(百万円) ■ 金融費用控除後営業収益 ■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益



日本セグメント

- ・株式の2市場個人売買代金は前四半期比7%減のなか、マネックス証券の株式委託手数料は横ばい。一方、先物オプション取引手数料は同38%増、委託手数料は合計で同1%増を達成
- ・日本郵政グループのIPOにおける国内証券の引受シェアで上位に躍進

米国セグメント

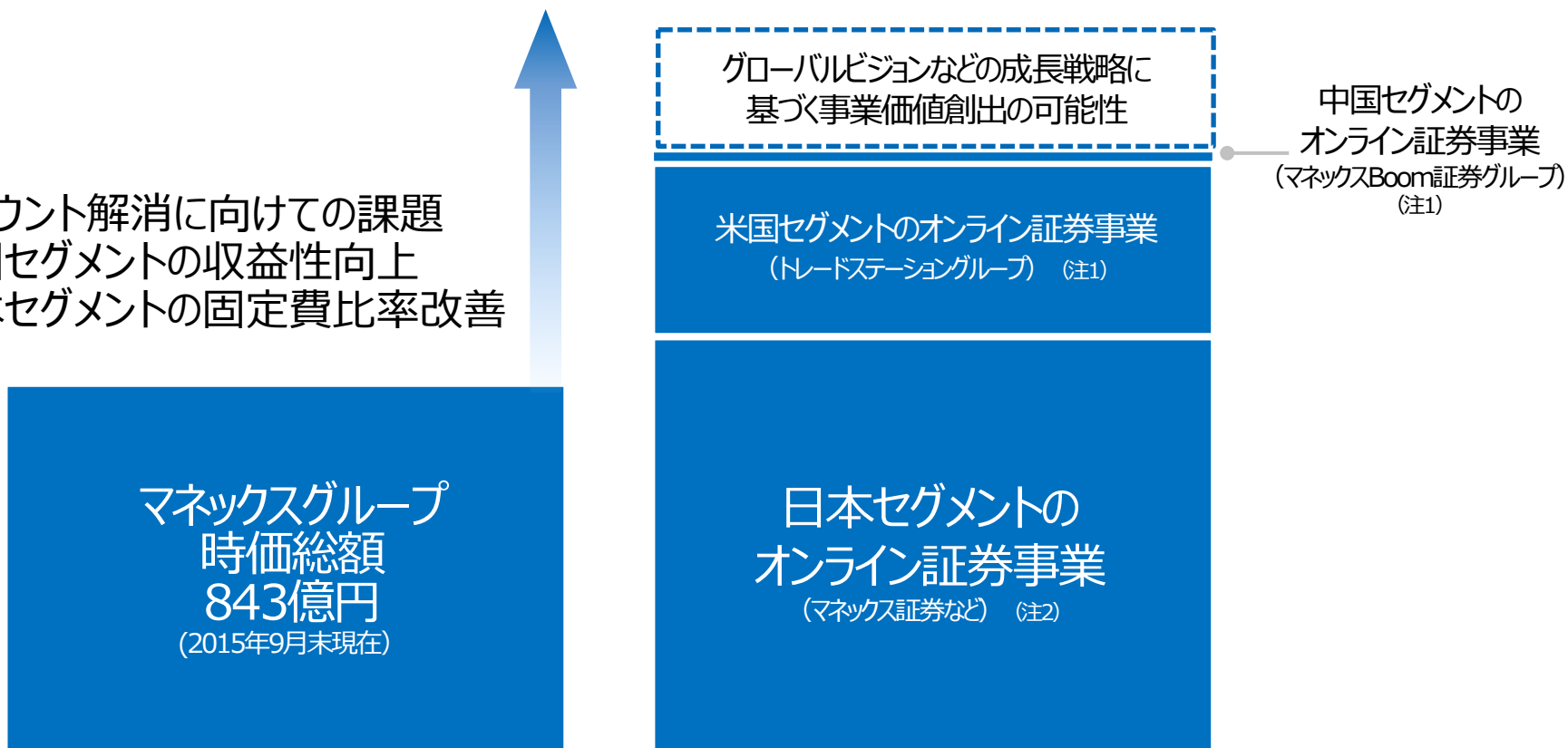
- ・ボラティリティが底値圏を脱し、委託手数料が前四半期比14%増。加えて、金融収支改善（前四半期比9%増）および2015年3月期2Qに開始したコスト削減の諸施策が寄与し、四半期黒字化を達成

中国セグメント

- ・中国ショックの影響は限定的、マネックスBoom証券のマージン取引残高は前四半期末比3%減少にとどまる。前四半期比減収ながら黒字を確保
- ・中国セグメントは2四半期連続黒字

米国セグメントのさらなる収益性向上、中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」の着実な遂行により、企業価値増大をめざす

ディスカウント解消に向けての課題
✓ 米国セグメントの収益性向上
✓ 日本セグメントの固定費比率改善



(注1) 将来のキャッシュフローの見積もりをベースに当社算定

(注2) 当社日本セグメント2016年3月期2Q累計利益×2×上場証券会社2015年9月末平均PER

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

VI. その他

Appendix. グループ概要

金融費用控除後営業収益は4%増。最終利益は5%増

(単位：百万円)

	2016年3月期 1Q (2015年 4月～6月)	2016年3月期 2Q (2015年 7月～9月)	増減額	増減 (%)	備考
金融費用控除後営業収益	12,960	13,490	530	4.1%	日本セグメントの増減分析：P 11 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 13
販売費及び一般管理費	10,517	10,277	△240	-2.3%	日本セグメントの増減分析：P 12 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 14
営業利益相当額	2,443	3,213	771	31.5%	
その他収益費用（純額）	58	△425	△483	-	デリバティブ取引（※）の損益 1Q 57百万円、2Q△142百万円
税引前四半期利益	2,501	2,789	288	11.5%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,733	1,816	83	4.8%	

(※)株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引



前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

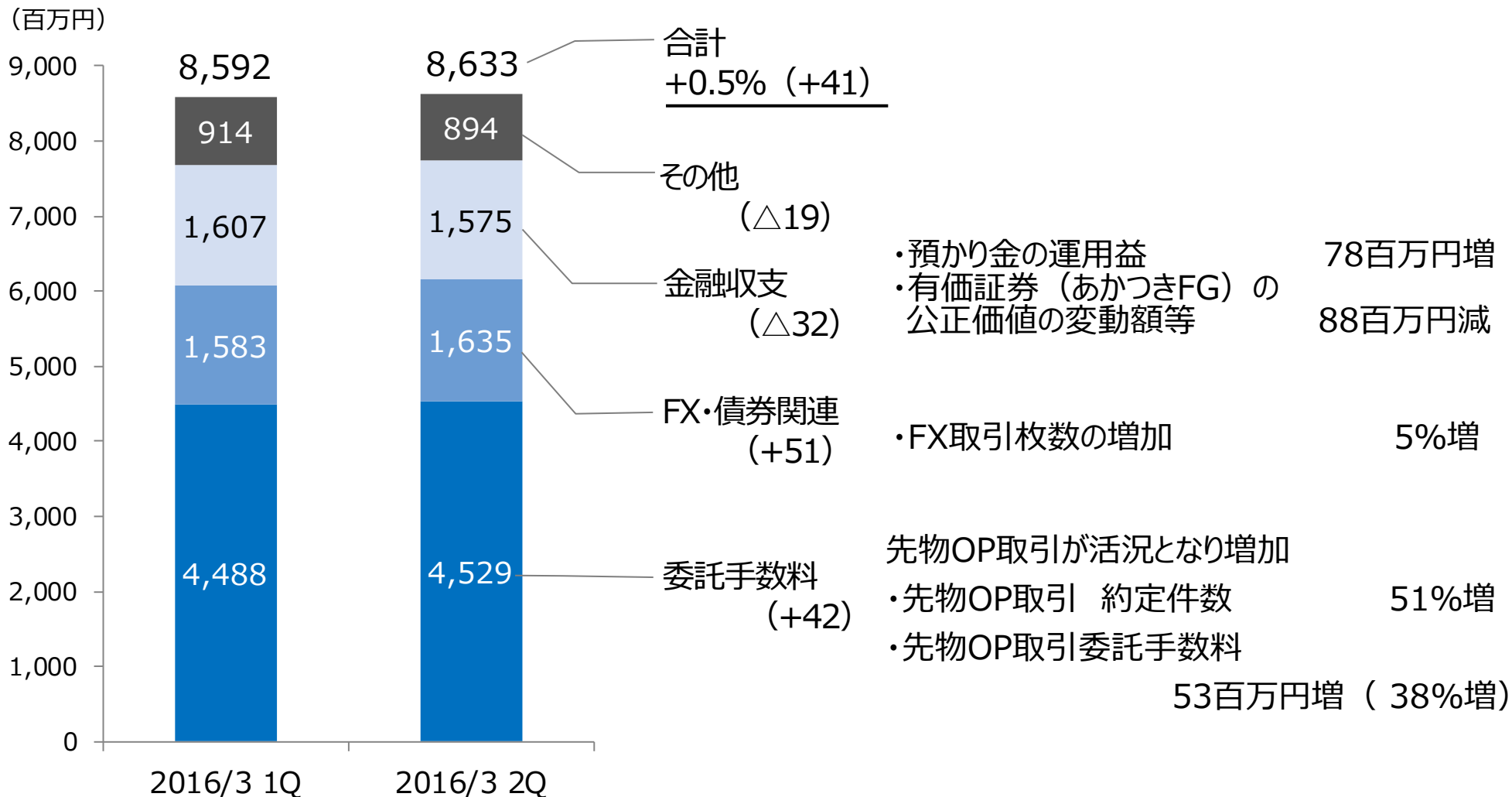
米国は増収、黒字転換となり、日、米、中の全セグメントで黒字達成

（単位：百万円）

	日本			米国			中国		
	2016/3 1Q	2016/3 2Q	増減 (%)	2016/3 1Q	2016/3 2Q	増減 (%)	2016/3 1Q	2016/3 2Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,592	8,633	0.5%	4,336	5,071	17.0%	264	215	-18.5%
販売費及び一般管理費	5,774	5,848	1.3%	4,751	4,485	-5.6%	190	193	1.9%
営業利益相当額	2,817	2,785	-1.1%	△415	586	-	74	22	-70.9%
その他収益費用（純額）	△118	△159	-	134	△276	-	△17	△18	-
税引前四半期利益	2,699	2,626	-2.7%	△281	310	-	57	3	-94.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,811	1,761	-2.8%	△142	152	-	46	1	-97.1%
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP11、販管費はP12に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP13、販管費はP14に 増減分析を記載					

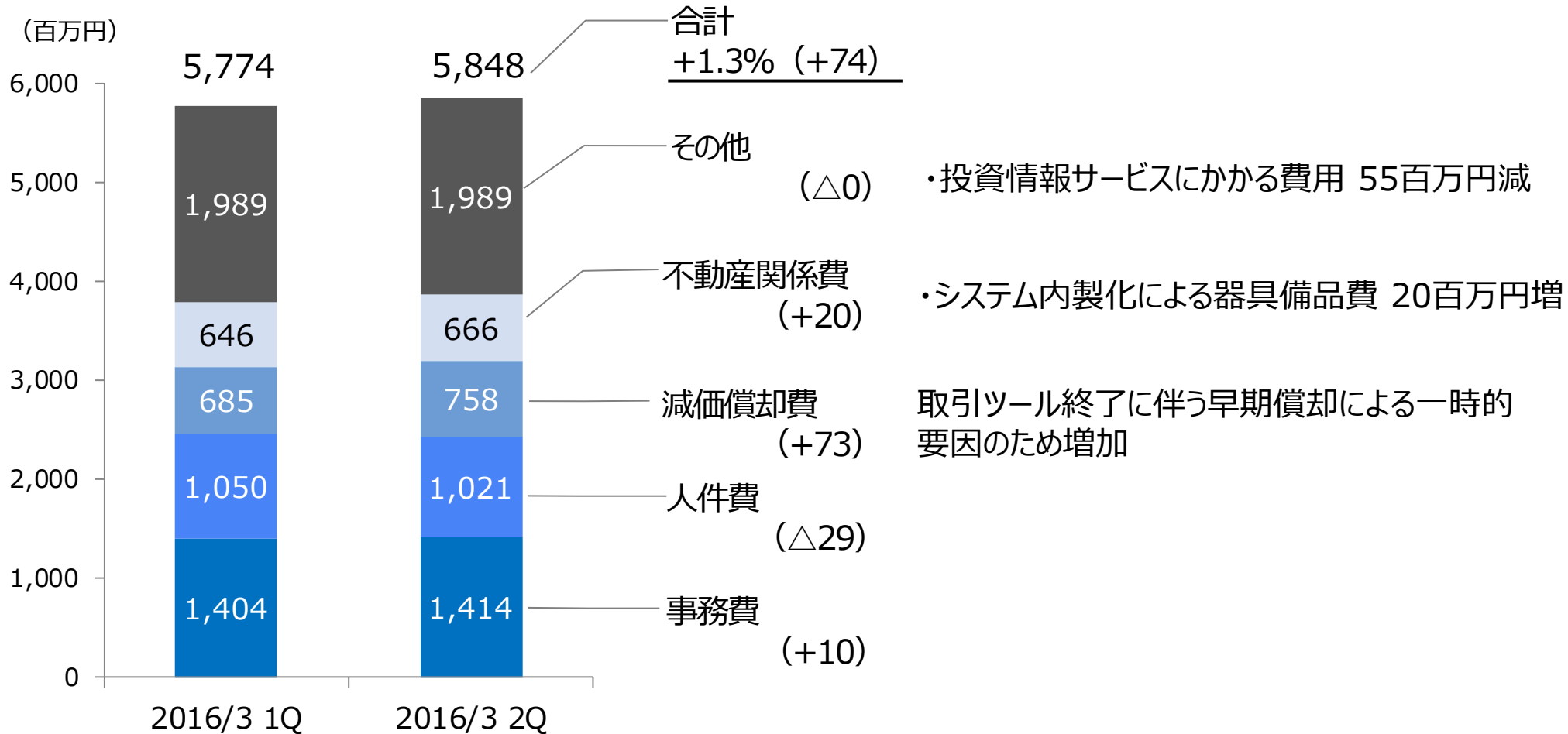
日本（四半期）：先物取引およびFX取引の増加により増収

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の主な増減（前四半期2015年4月～6月との比較）
（単位：百万円）



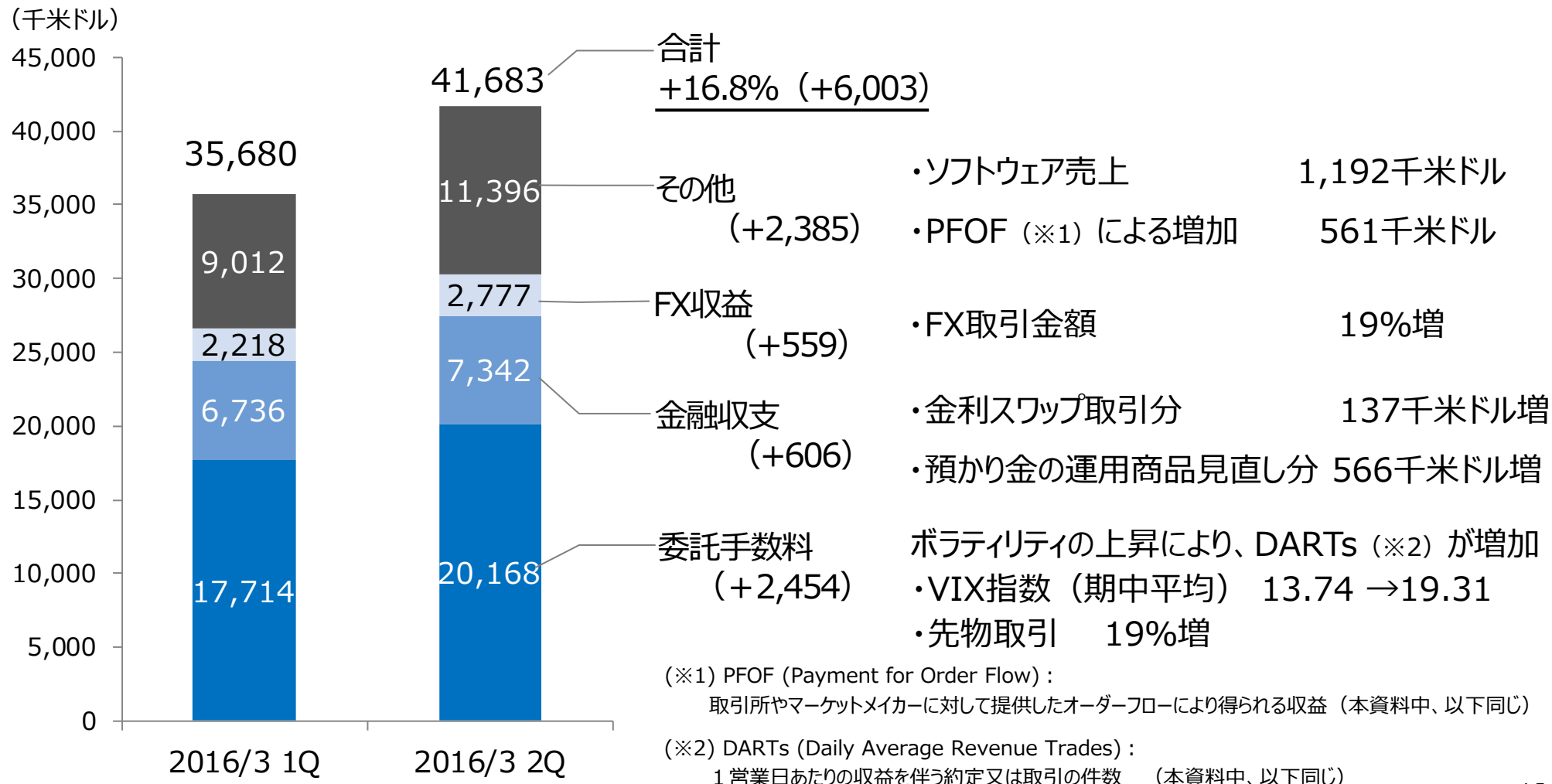
日本（四半期）：主な増加は一時的要因によるもの

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前四半期2015年4月～6月との比較）（単位：百万円）



米国（四半期）：ボラティリティ上昇および金融収支改善により増収

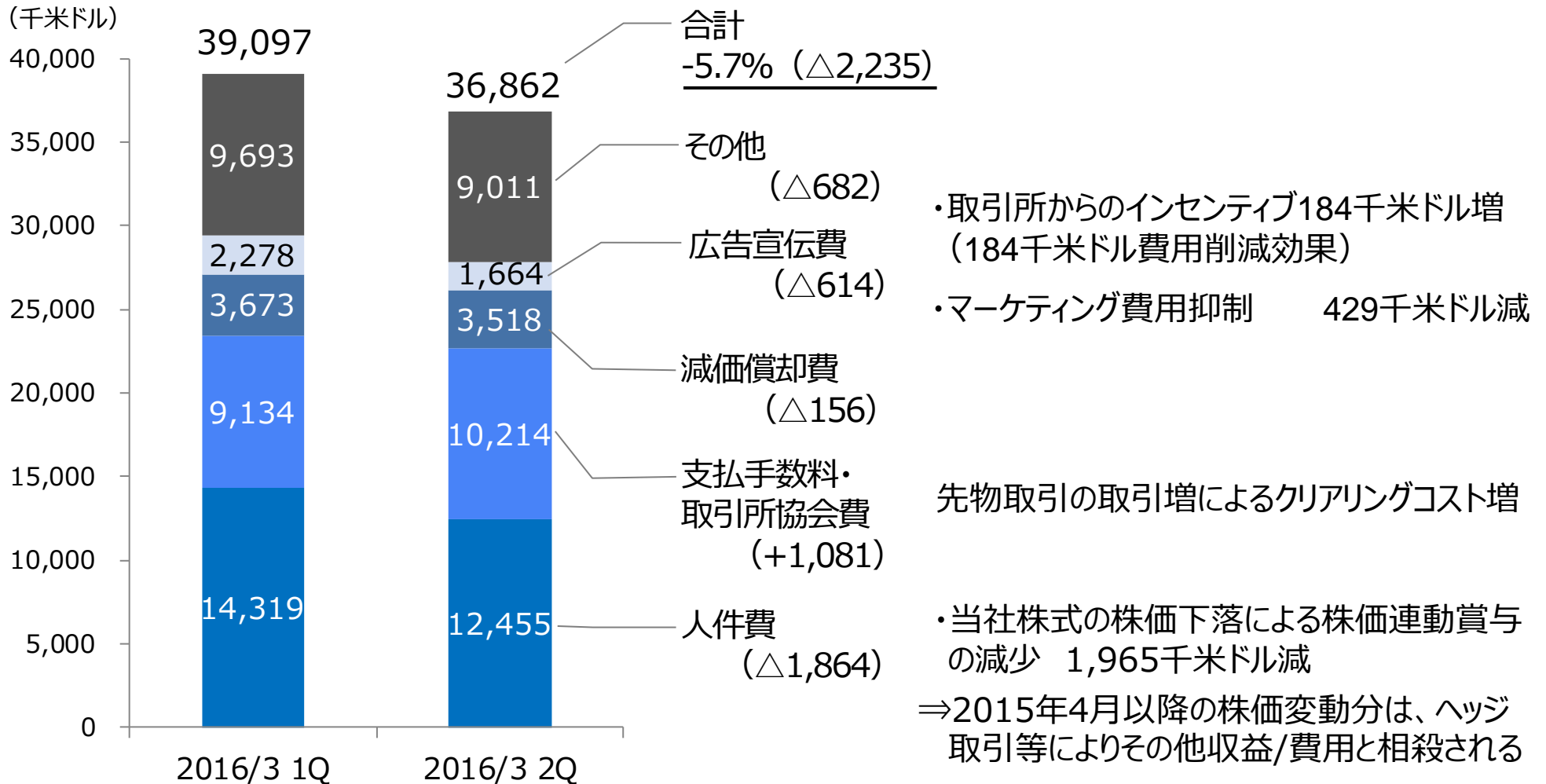
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の主な増減（前四半期2015年4月～6月との比較）
（単位：千米ドル）





米国（四半期）：主な減少は株価連動賞与の減少

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前四半期2015年4月～6月との比較）（単位：千米ドル）



営業利益相当額は151%増。最終利益は39億円増

(単位：百万円)

	2015年3月期 2Q (2014年 4月～9月)	2016年3月期 2Q (2015年 4月～9月)	増減額	増減率(%)	備考
金融費用控除後営業収益	20,075	26,450	6,375	31.8%	日本セグメントの分析：P 17 米国セグメントの分析（米ドル）：P 19
販売費及び一般管理費	17,823	20,794	2,971	16.7%	日本セグメントの分析：P 18 米国セグメントの分析（米ドル）：P 20
営業利益相当額	2,251	5,656	3,405	151.3%	
その他収益費用（純額）	△1,938	△366	1,572	-	2015/3 2Q FX事業整理損 △1,581百万円 デリバティブ取引（※）の損益 2015/3 2Q△310百万 2016/3 2Q△85百万円
税引前四半期利益	313	5,290	4,977	1,590.8%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△304	3,548	3,852	-	

(※)株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引



前年同期比（6ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

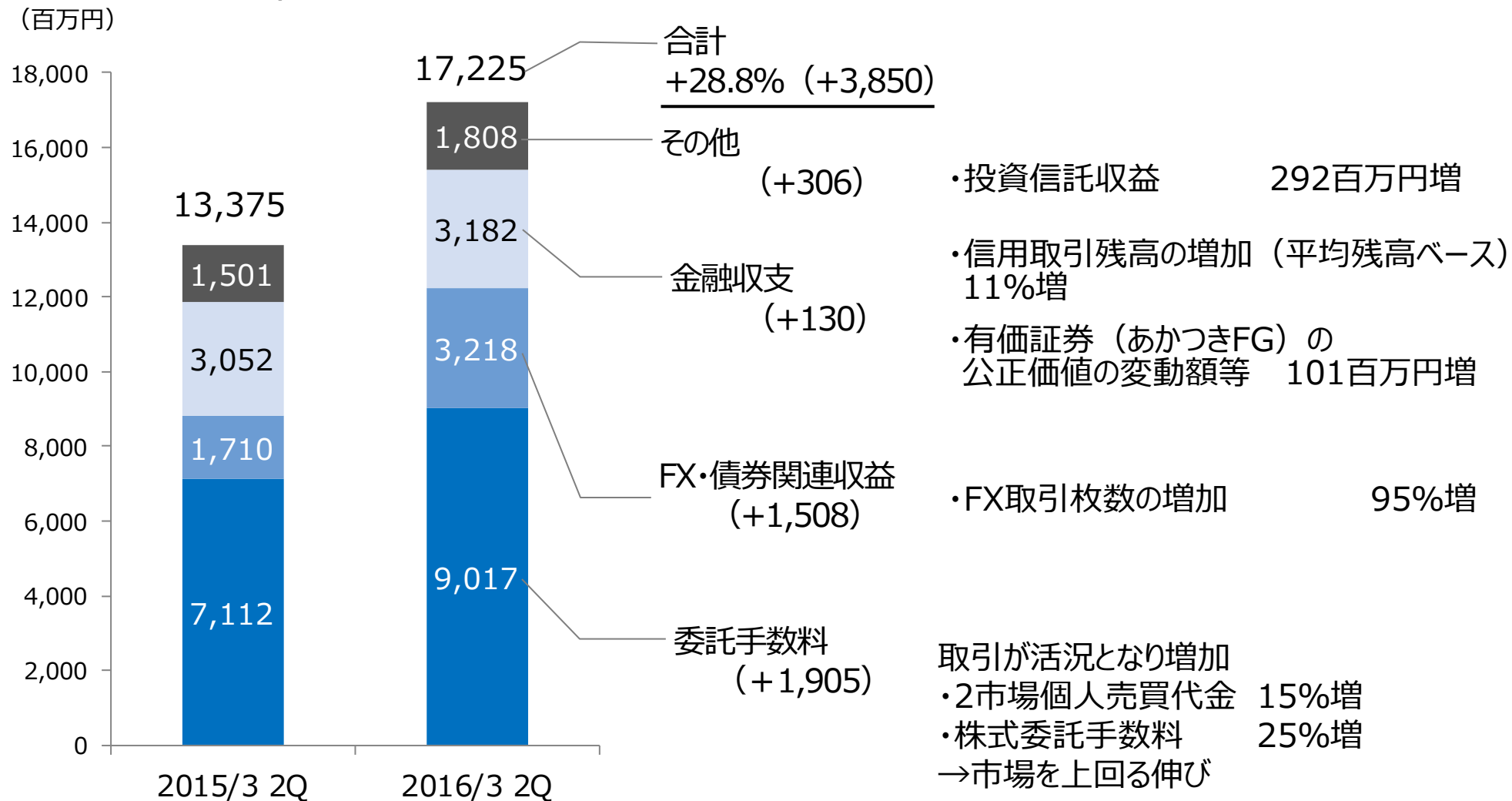
日本、米国、中国の増収により、全セグメントで黒字達成

（単位：百万円）

	日本			米国			中国		
	2015/3 2Q	2016/3 2Q	増減 (%)	2015/3 2Q	2016/3 2Q	増減 (%)	2015/3 2Q	2016/3 2Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	13,375	17,225	28.8%	6,601	9,407	42.5%	273	479	75.3%
販売費及び一般管理費	9,652	11,623	20.4%	7,949	9,236	16.2%	350	383	9.4%
営業利益相当額	3,723	5,602	50.5%	△1,347	171	-	△77	96	-
その他収益費用（純額）	27	△277	-	△2,065	△141	-	14	△36	-
税引前四半期利益	3,750	5,325	42.0%	△3,412	30	-	△63	60	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,414	3,573	48.0%	△2,693	10	-	△63	48	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP17、販管費はP18に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP19、販管費はP20に 増減分析を記載 米ドル対円レートは18%ドル高			香港ドル対円レートは 18%香港ドル高		

日本（6ヶ月）：株式取引およびFX取引が増加し、増収

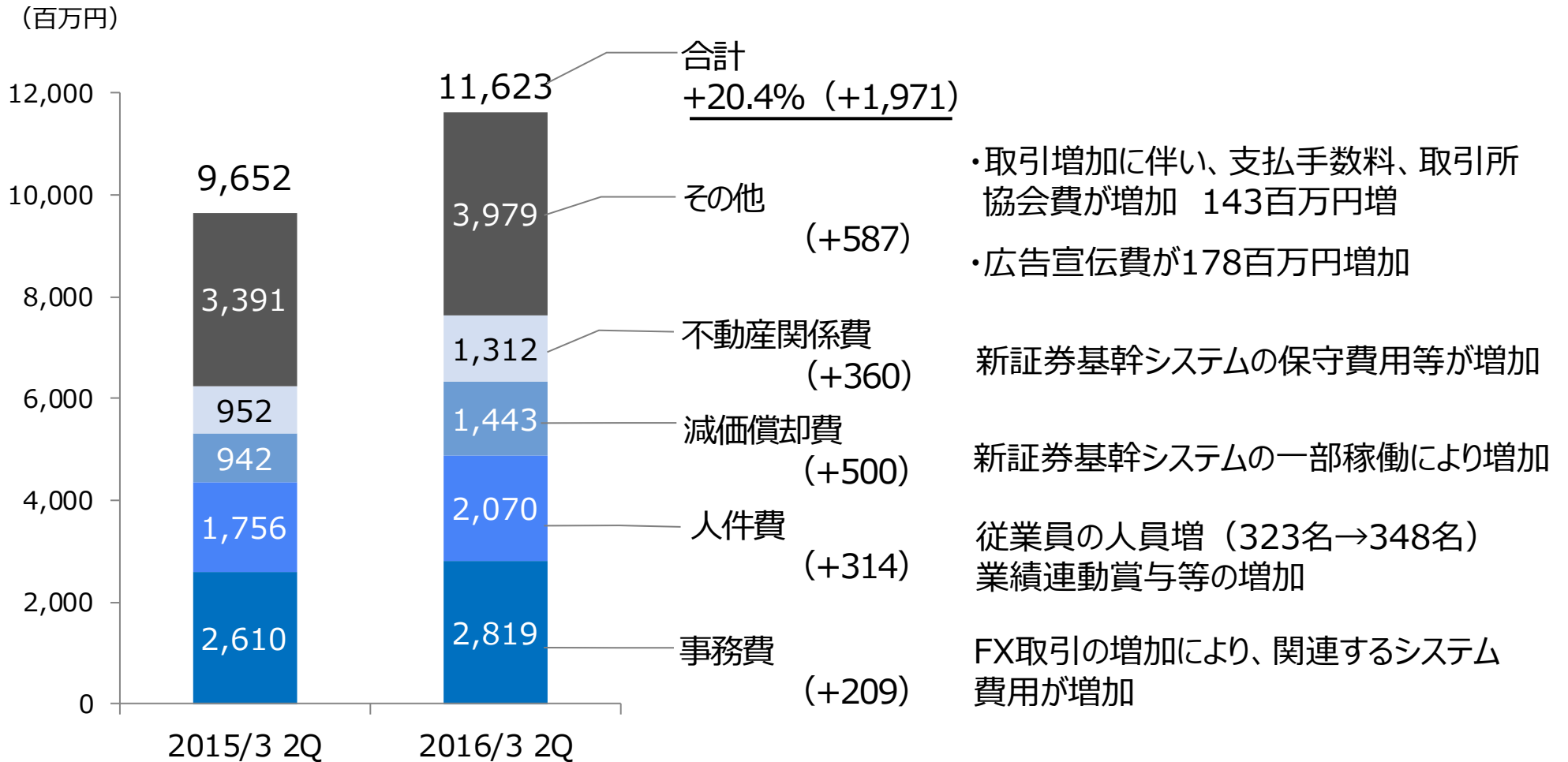
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の主な増減（前年同期2014年4月～9月との比較）
（単位：百万円）





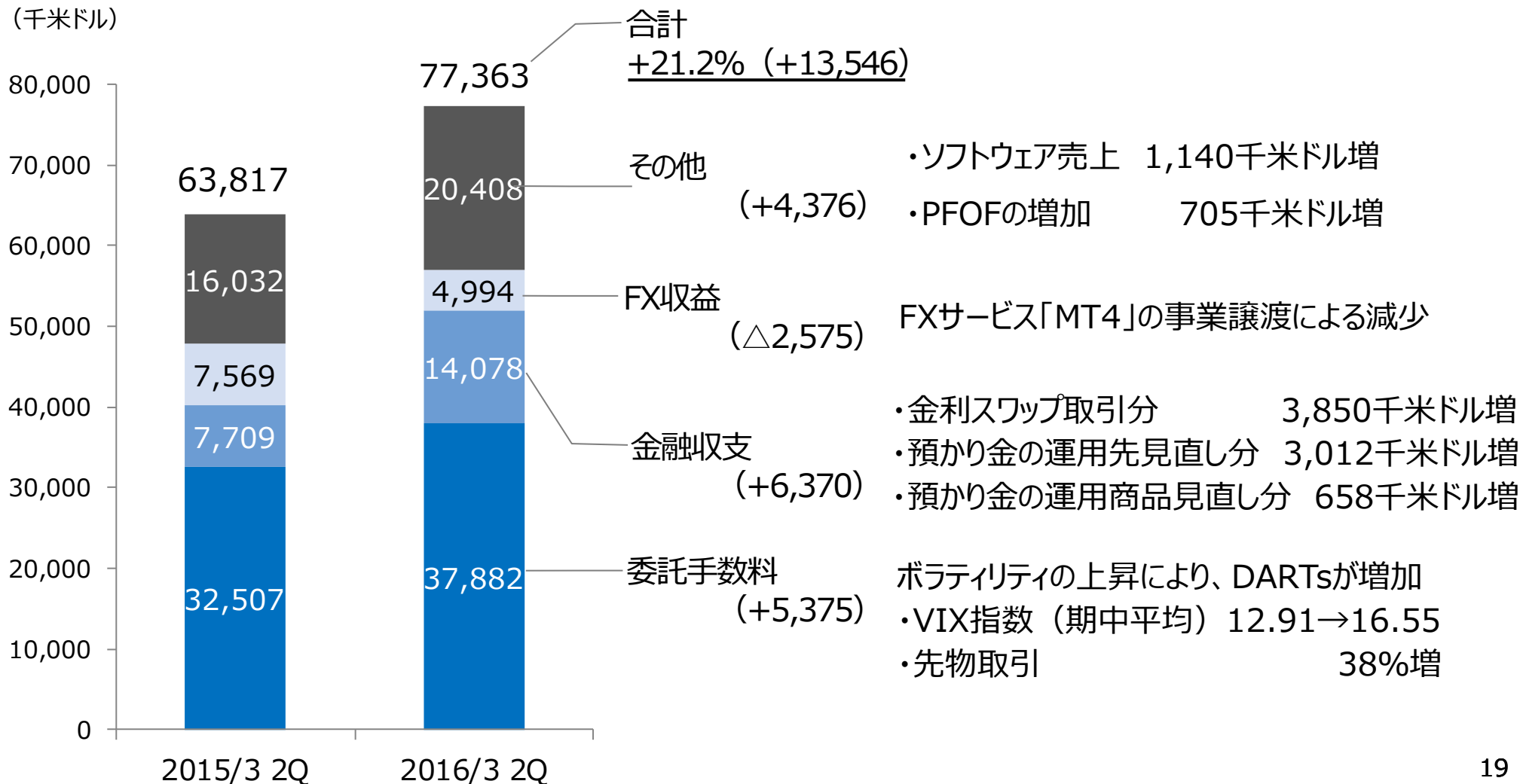
日本（6ヶ月）：新旧証券基幹システムの並行稼働に伴い、一時的に費用が増加

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前年同期2014年4月～9月との比較）（単位：百万円）



米国（6ヶ月）：ボラティリティ上昇および金融収支改善により増収

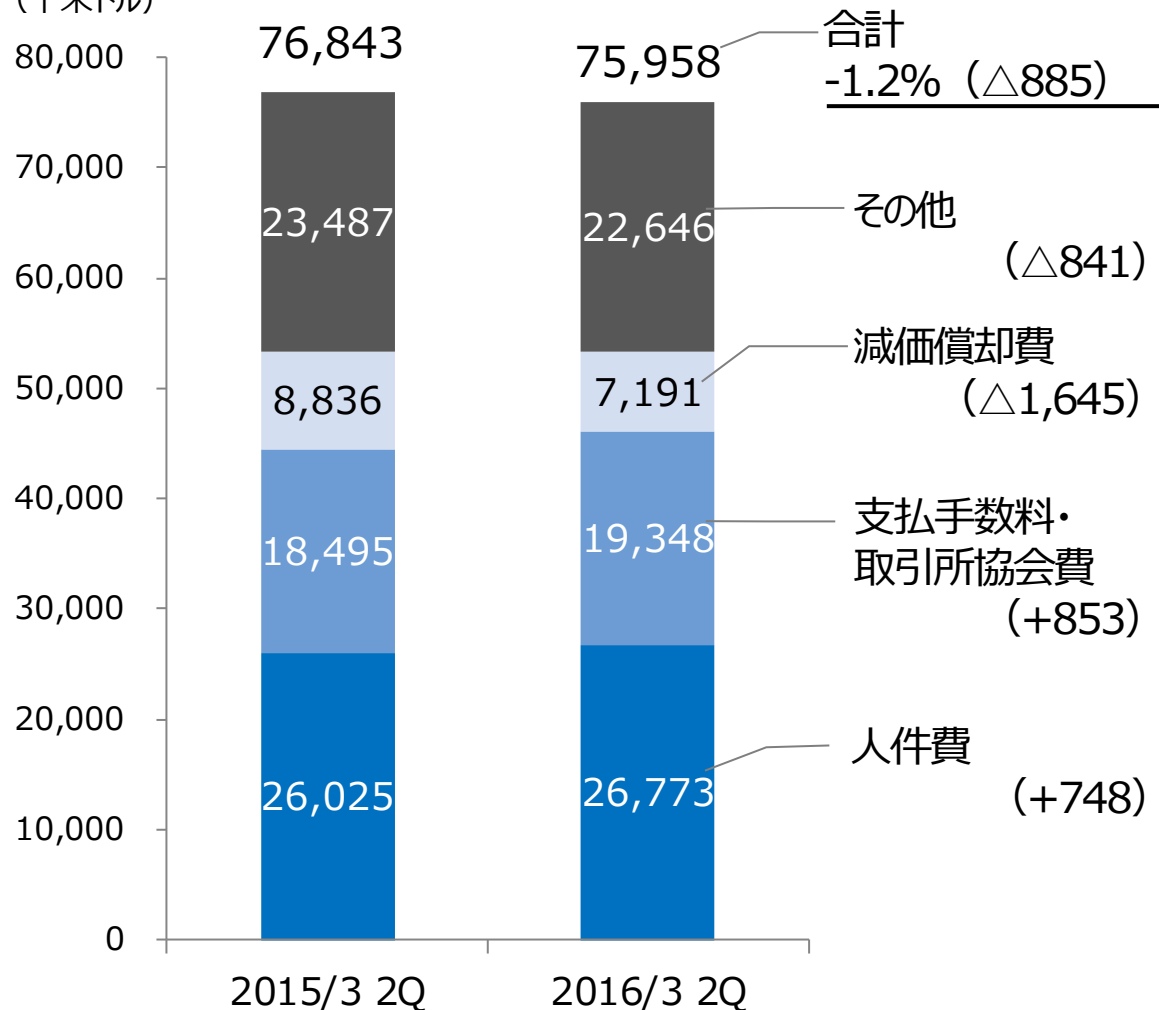
◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益の主な増減（前年同期2014年4月～9月との比較）
（単位:千米ドル）



米国（6ヶ月）：主な減少は減価償却費の減少

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前年同期2014年4月～9月との比較）（単位：千米ドル）

（千米ドル）



・広告宣伝費 1,381千米ドル減
→取引所からのインセンティブ1,116千米ドル
(1,116千米ドル費用削減効果)

MT4関連の無形資産の減少による減価償却費減

先物取引の増加によるクリアリングコスト増

・当社株式の株価上昇による株価連動賞与の増加 2,530千米ドル増

⇒2015年4月以降の株価変動分は、ヘッジ取引等によりその他収益/費用と相殺される

「資本」と「固定的な資産」の差額が、事業投資および株主還元の原因

◆連結財政状態計算書の概要（2015年9月末）

資産	負債
9,984億円	9,099億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 8,170億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,976億円
その他 534億円	その他 123億円
現金及び現金同等物 703億円	
固定的な資産（※1） 577億円	資本 885億円

（※1）固定的な資産

有形固定資産	24億円
無形資産（のれん）	181億円（※2）
無形資産（識別無形資産）	153億円（※3）
無形資産（その他）	180億円
持分法投資	11億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	28億円

（※2）のれん 181億円

日本76億円、米国100億円、中国5億円

（※3）識別無形資産 153億円

米国145億円、中国8億円

資本（885億円）と固定的な資産（577億円）の差額
308億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向 (注1) 目標は75%。当期1株当たり中間配当金は7.0円

◆株主還元の基本方針のポイント

当期（2016年3月期）より、株主還元の基本方針を変更

- 成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%とする
- 配当性向50%またはDOE（株主資本配当率）2%（年率）のいずれか高い方を目安に配当を実施
- 中間配当は上期利益に基づき実施。期末配当は下期利益に基づき実施
- 株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により自己株式取得を実施

◆自己株式取得を実施（2015年7月～8月）

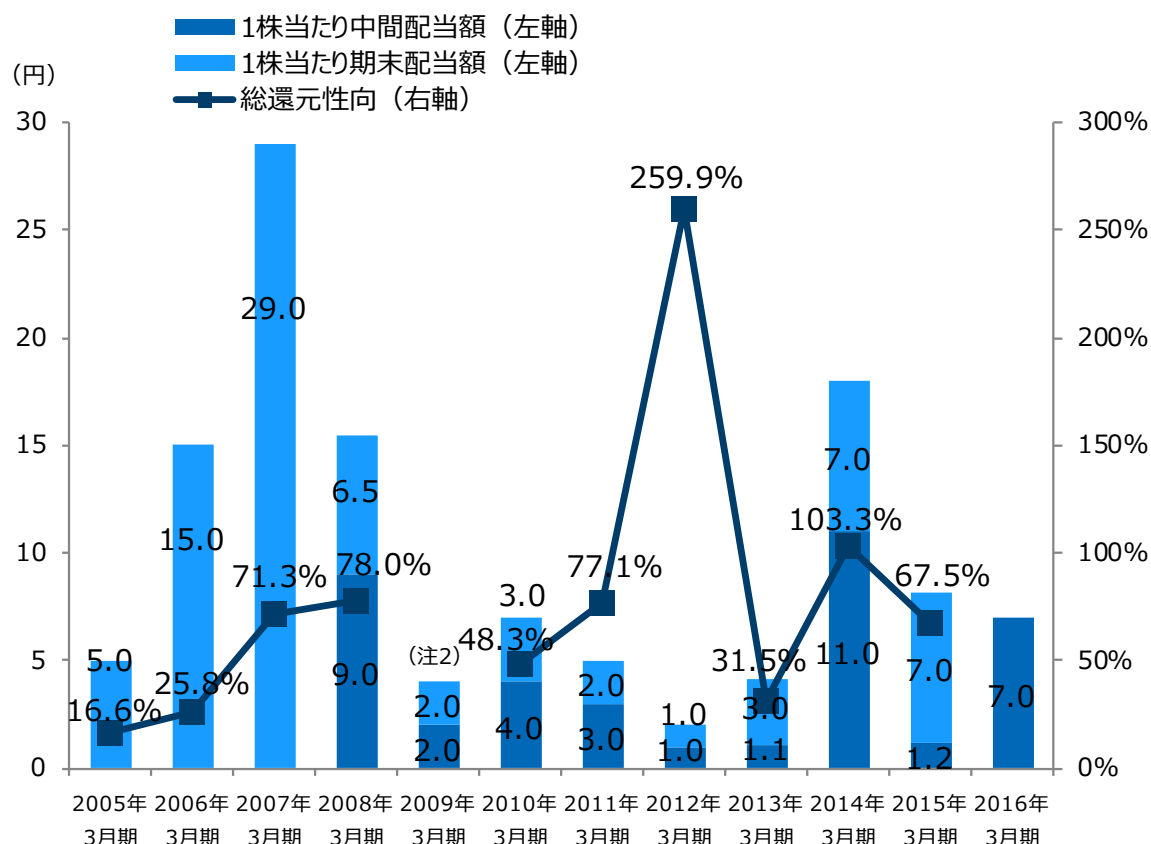
発行済株式総数の1.2%、3,546,200株を取得（取得価額の総額：11.6億円）

◆2016年3月期の1株当たり中間配当金は7.0円

◆株主優待制度を導入（2015年9月末基準日より）

◆ROEを中長期的に15%とすることをめざす

◆1株当たり配当金と総還元性向の推移



(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

(注2) 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載していません

(注3) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(注4) 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

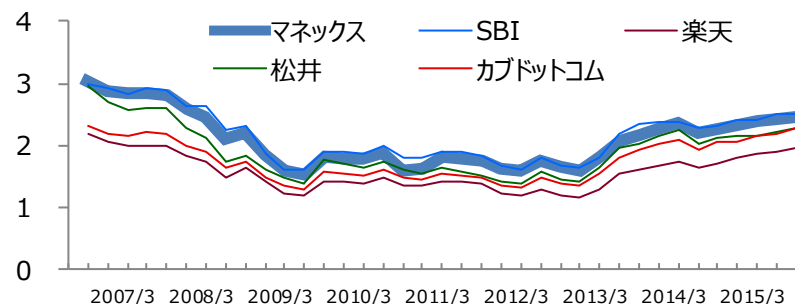
VI. その他

Appendix. グループ概要

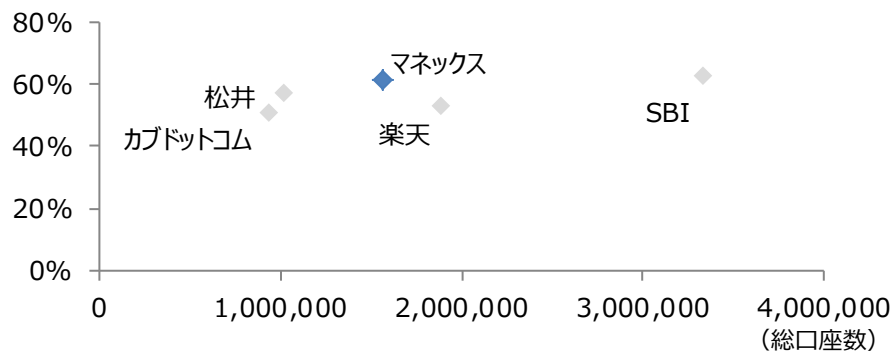
資産形成を志向するインベスター層中心の良質な顧客基盤。手数料シェアを安定的に確保

■ 大手オンライン証券 (注) 比較

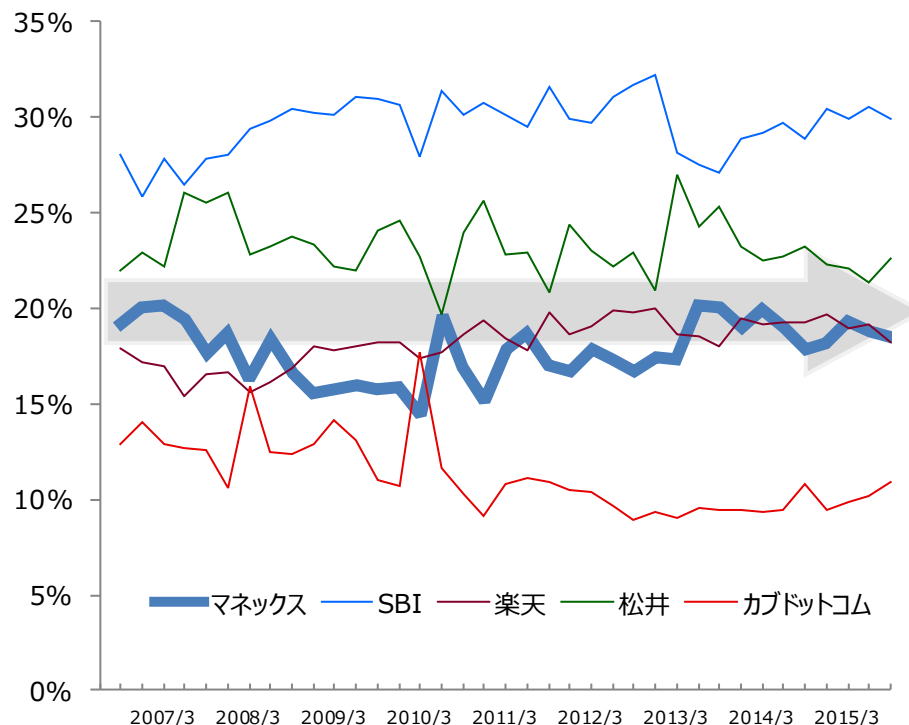
◆ 1口座当たり預かり資産推移
(2007年3月期第1四半期～2016年3月期第1四半期)
(百万円)



◆ 口座稼働率 (2015年6月末)



◆ 株式委託手数料シェア推移
(2007年3月期第1四半期～2016年3月期第1四半期)



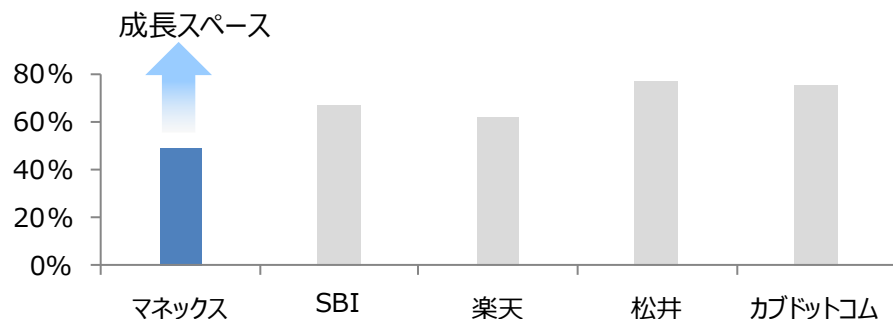
(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

(注) 大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

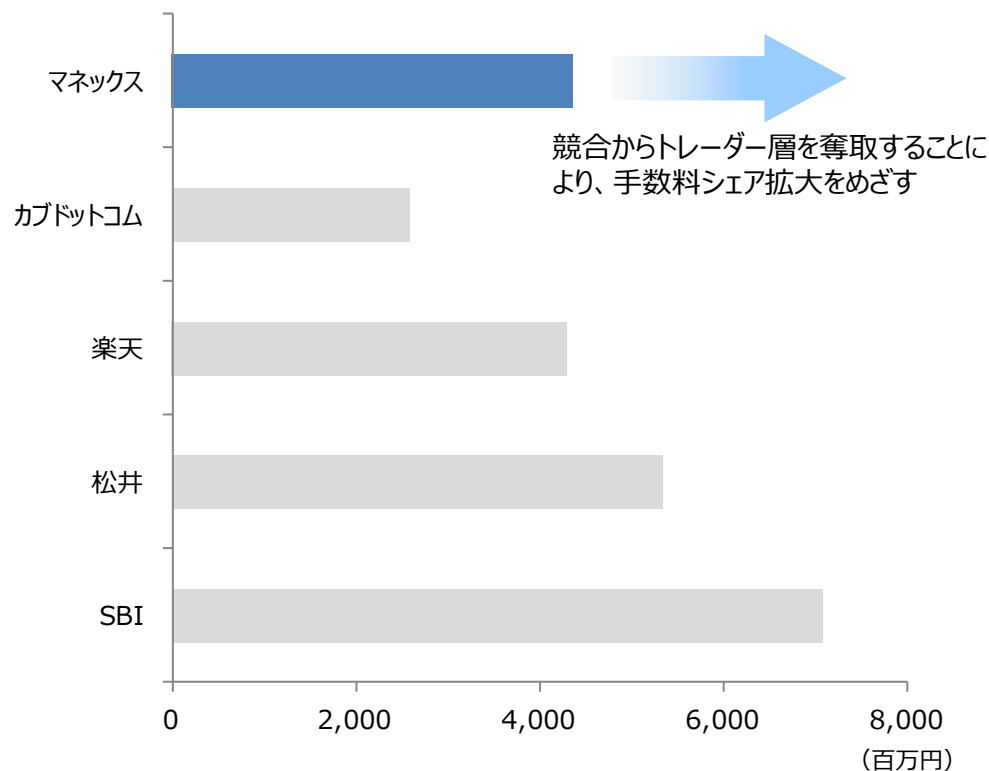
日本株取引の新プラットフォームを今冬導入、トレーダー層を獲得し手数料シェア拡大をめざす

日本株取引の新プラットフォームの導入により、トレーダー層を獲得。
従来からの安定的なインベスター層と併せ、より強固な顧客基盤を構築

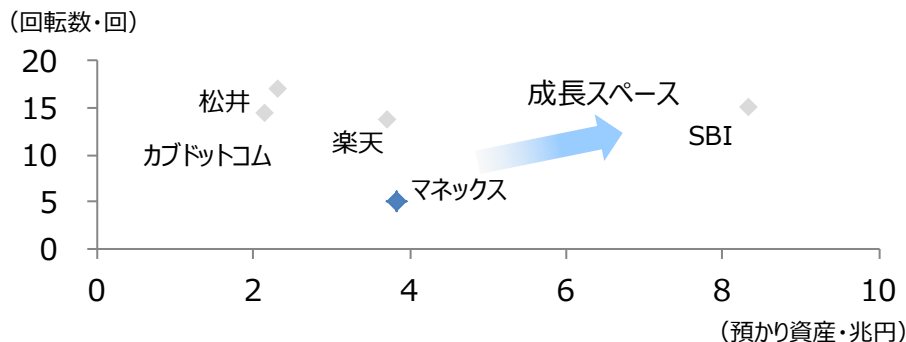
◆ 株式売買代金に占める信用取引割合 (2016年3月期第1四半期)



◆ 株式委託手数料収入 (2016年3月期第1四半期)



◆ 売買回転数 (株式売買代金/預かり資産) (2016年3月期第1四半期 (年換算) / 2015年6月末)



(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

四半期黒字達成。米国市場のボラティリティは底値圏を脱出

■マーケット環境の変化

VIXは1Q平均13.74から2Q平均で19.31へ上昇
(2013年3月期1Q以来の高水準)

■収益拡大のための施策

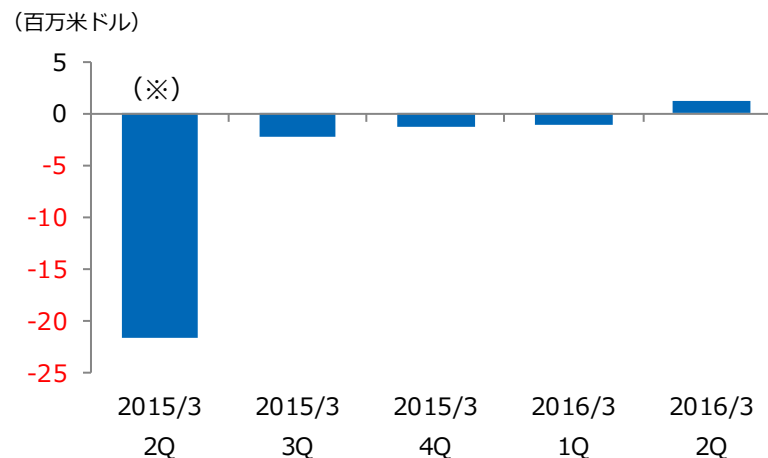
1. 金融収支を年額計15百万米ドル改善
詳細はP27に記載
2. BtoBビジネスによる安定収益獲得、年額2百万米ドル
大手金融機関2社に取引プラットフォームを提供
3. マネックス向けの開発案件がサービスの稼働を始め、
保守収益が増加

■費用削減のための施策

四半期実績による2015年3月期2Q (コスト削減計画開始時) 比

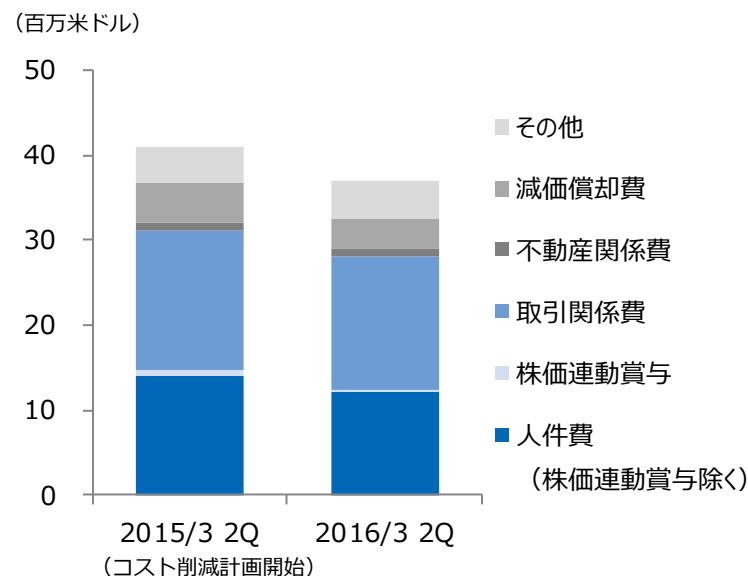
人件費(株価連動賞与を除く)	14%減 (1,937千米ドル減)
減価償却費	19%減 (1,016千米ドル減)
うち、MT4関連の無形資産	(500千米ドル減)

◆親会社の所有者に帰属する四半期利益推移



(※) 事業整理損 14.5百万米ドルを含む

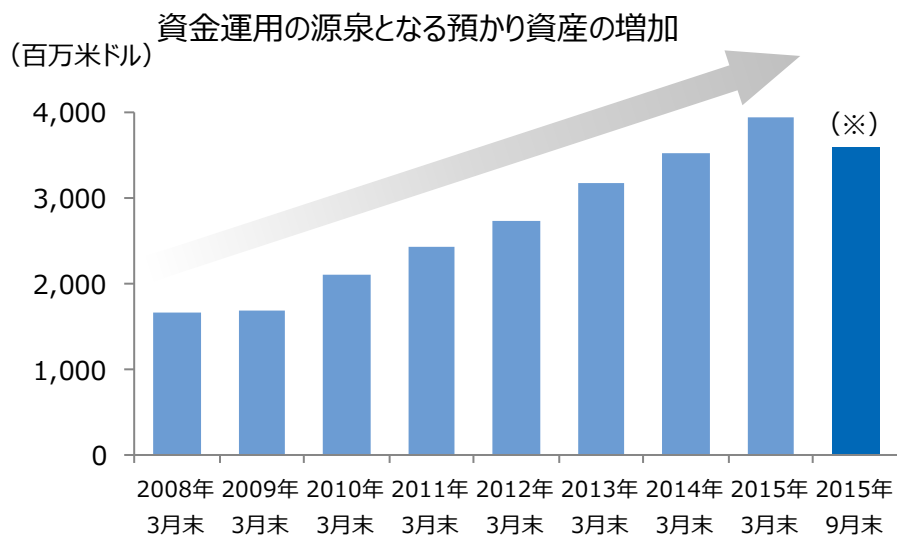
◆固定費推移



金融収益の源泉となる預かり資産が増加。イニシアチブにより金融収支を改善

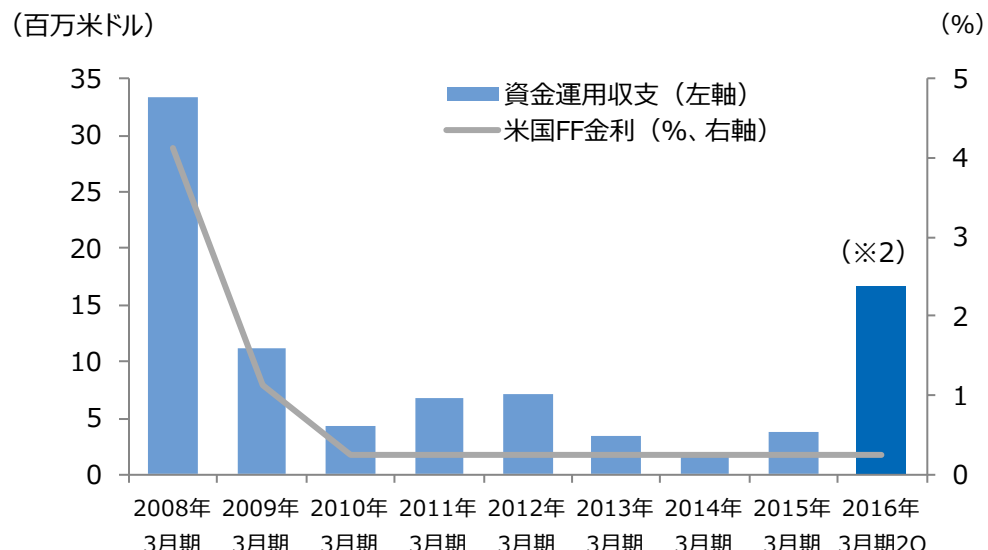
運用資産から得られる将来の期待金利収益の一部を 金利スワップ取引により確保 (2014年12月)	: 8百万米ドル/年	→2.0百万米ドル (2016年3月期2Q VS 2015年3月期2Q)
預かり金の運用先の見直しによる収支改善 (2015年4月)	: 5百万米ドル/年	→1.5百万米ドル (同)
預かり金の運用商品の見直しによる収支改善 (2015年6月)	: 2百万米ドル/年	→0.5百万米ドル (同)
計	: 15百万米ドル/年	

◆預かり資産残高



(※) 法人向けプライムブローカービジネス減少の影響

◆資金運用収支 (※1) および米国短期金利推移



(※1) 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

(※2) 2Q累計値を2倍して年換算

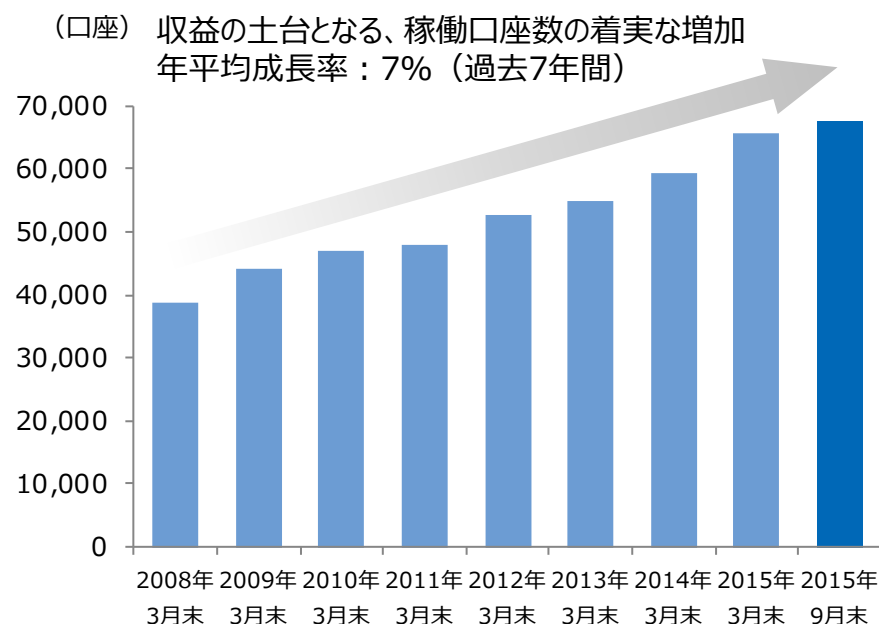
金融収益改善のためのイニシアチブが奏功。

金融収支は、2015/3期2Q比で4百万米ドル、2016/3期1Q比で0.6百万米ドル改善

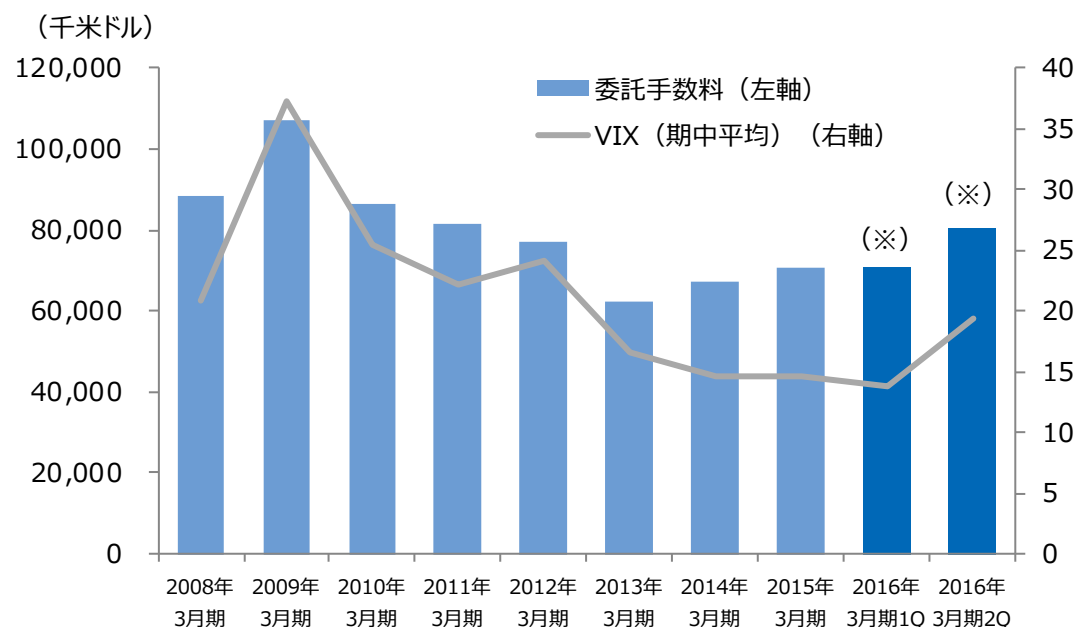
ボラティリティ上昇により委託手数料が増加

VIX 1pt上昇により、年間約3百万米ドル 収益増 (2009年1月-2015年9月の委託手数料の回帰分析による)

◆稼働口座数 (MT4の口座数を除く)



◆VIXと委託手数料



(※) 1Q、2Q数値を4倍して年換算

稼働口座の増加とVIXの上昇は収益の増加に貢献する

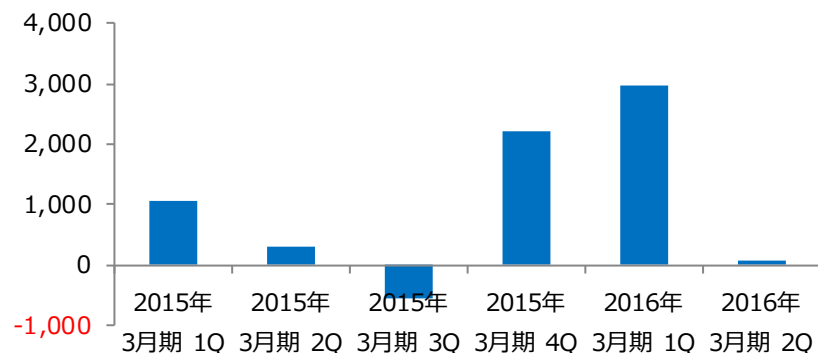
香港のオンライン証券ビジネスは黒字確保。中国市場での事業機会創出を狙う戦略は継続

■ マネックスBoom証券グループ四半期業績推移

- ・マネックスBoom証券の売買代金に占める香港株取引は約6割。売買ボリュームは前四半期比約4割減
- ・中国ショックの影響は限定的。マージン取引における貸倒損失の発生はゼロ

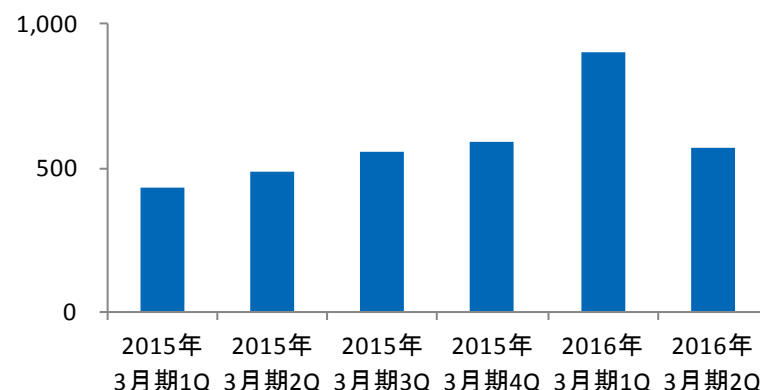
◆ マネックスBoom証券グループの親会社の所有者に帰属する四半期利益推移

(千香港ドル)



◆ マネックスBoom証券の株式売買代金四半期推移

(百万米ドル)



■ 中国本土で当社の金融サービスモデルを提供する杭州財悦科技有限公司を2015年2月に共同設立

- ・投資額約3億円。英文社名：Cherry Technology, Co., Ltd
- ・中国本土で新たな収益源を創出する戦略は継続

■ 中国本土の大手証券会社である国信証券ヘトレードステーションが取引プラットフォームのライセンス供与を2014年9月から開始（収益は米国セグメントに計上）

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」**
 - V. コーポレートガバナンスについて
 - VI. その他
- Appendix. グループ概要

システム内製化による「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」

■ 中長期の収益増大

取り組み	進捗・成果
トレードステーション開発の取引プラットフォームを日本のアクティブトレーダー向けにローンチ、株式委託手数料収入を増加させる	2015年秋のリリースから、2016年3月期中の2段階リリースにローンチ方法・時期を変更。
BtoB事業の拡大	米国セグメントで2件のプロジェクトが収益計上。 日本の内製システムも販売やライセンス供与の可能性

■ 固定的費用 (※1) 削減－2018年3月期までに基準値(※2)比で年間約23億円削減を目指す

取り組み	進捗・成果
システム内製化および証券基幹システムの内部運用によるシステム関連費 (※3) 削減	2017年3月期秋よりコスト削減。 新システムへの顧客移管完了が見込まれた後、旧システムの解約を申入れた場合に残存評価額相当を支払い
日本における取引ツールの統合によるコスト削減 日本における投資情報サービス統合による情報利用料削減 FXの流動性統合によるコスト削減 など	計 約13億円削減

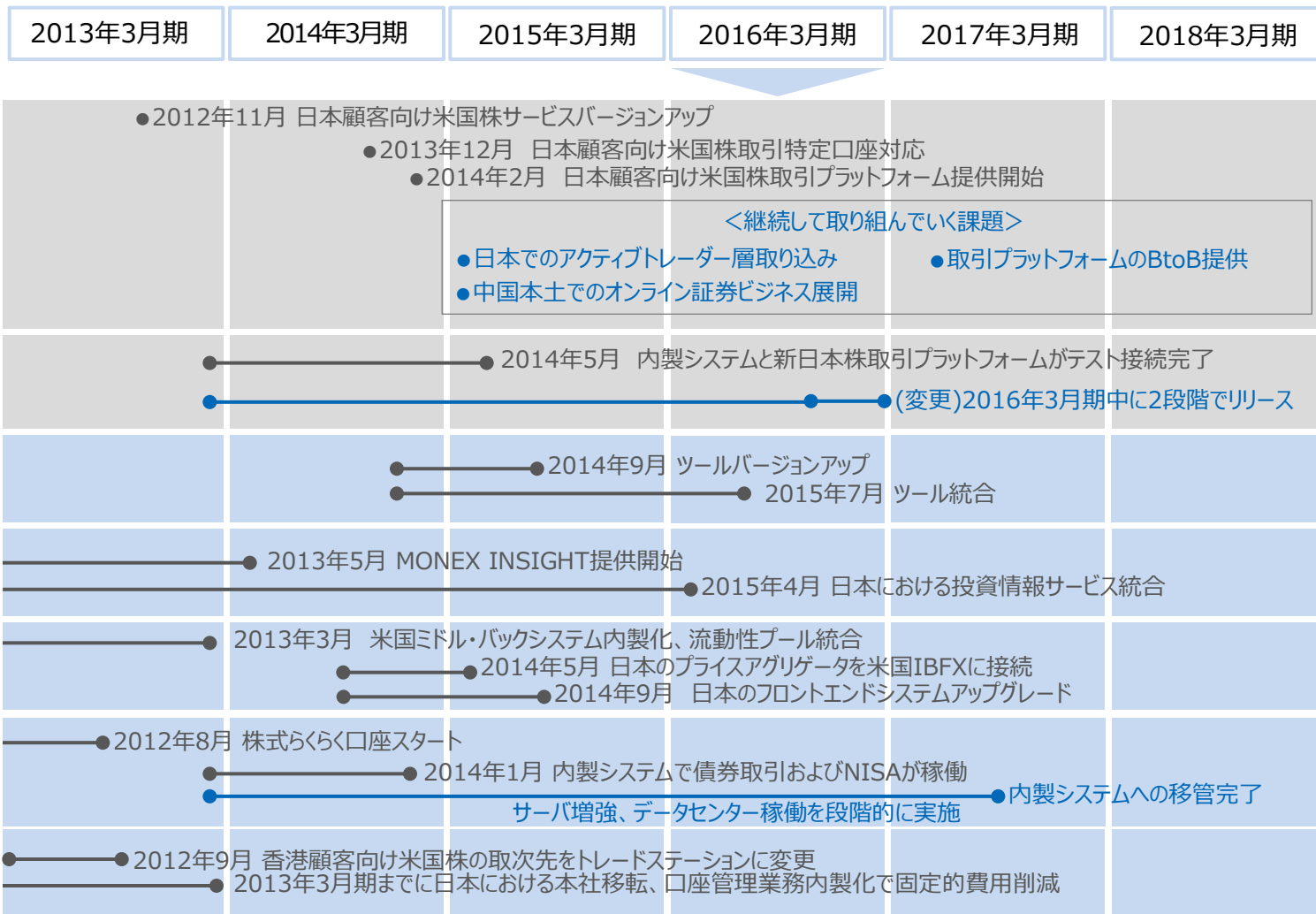
(※1) 固定的費用 = 通信費・運送費・情報料 + 人件費 + 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

(※2) 2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍した基準値から2018年3月期までに約23億円を削減することを目標としている（基準値245億円から9.4%削減）。
基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。
また、日本株取引の新プラットフォームは収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外

(※3) システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

グローバル・ビジョンのタイムライン

- 完了したプロジェクト
- 進行中のプロジェクト

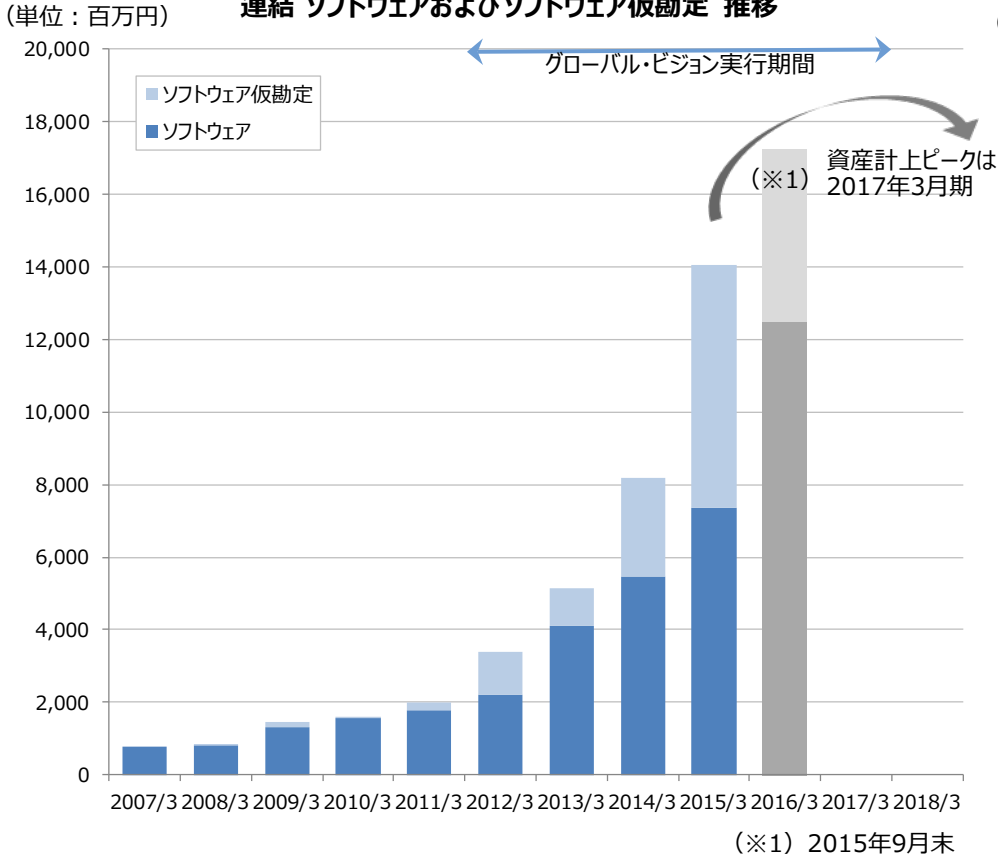




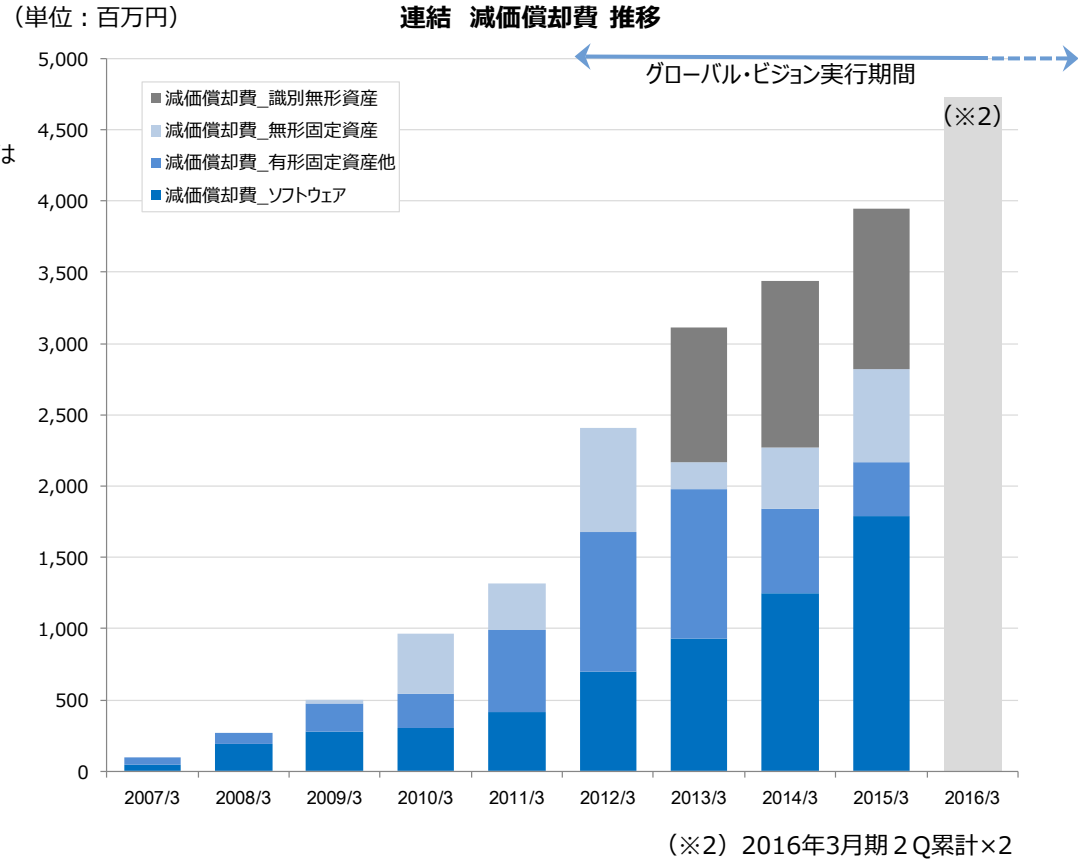
グローバル・ビジョンにおけるシステム投資および減価償却費

資産計上ピークは、グローバルビジョンのもとでの一連のシステム投資案件が完了する 2017年3月期

連結 ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定 推移



連結 減価償却費 推移



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

VI. その他

Appendix. グループ概要

グローバル水準のコーポレートガバナンスと、株主・投資家にフェアな開示と対話を実行

■ 執行に対する強い牽制機能を有する取締役会

(1) 指名委員会等設置会社の形態を採用

2013年6月より委員会設置会社に移行

2015年5月より会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる

三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

(2) 独立性の高い取締役会構成

- ・独立社外取締役が過半数（11名中6名）
- ・筆頭独立社外取締役を置く
- ・独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- ・多様なバックグラウンドの取締役による活発な議論
 - 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）
 - 専門性（公認会計士、弁護士）
 - 事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）
 - 社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

■ 株主の権利の尊重

(1) 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示

(2) 株主との積極的な対話を実行

CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施

(3) 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

(ご参考)

2015年6月20日開催 第11回定時株主総会

- ・出席株主数735名（過去最高）
- ・質疑応答では取締役11名中8名（独立社外取締役6名中5名）が答弁

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - V. コーポレートガバナンスについて
 - VI. その他
- Appendix. グループ概要

日本の証券子会社における経営体制の強化について

マネックス証券株式会社の役員人事および新執行役員の採用（2015年11月1日付）

- 松本 大（変更後）代表取締役会長CEO（変更前）代表取締役社長CEO
勝屋敏彦（変更後）代表取締役社長（変更前）取締役副社長
兼子公範・代表取締役副社長COO、田名綱尚・代表取締役副社長は変わらず
- CEOはマネックス証券の未来に責任を持ち、イノベーションにフォーカス。社長は現在に責任を持ち、証券業の実務にフォーカスする
- 加えて、松本大はCHO（カスタマー・ハピネス・オフィサー）となり、マネックス証券が創業来掲げてきた「顧客主義」を再度強化し、お客様視点に立ったサービス・商品の改善・設計を前線で推進する
- 執行役員2名を採用
臼田 琢美：オンライン証券創成期から個人投資家のニーズを熟知。お客様視点に立ったツールや情報の改善に努めるとともに、個人投資家のための情報発信を担う
三根 公博：オンライン証券に係る法制度対応・コンプライアンスに精通。法規管理体制を強化
- マネックスグループの経営体制には変更なし

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - V. コーポレートガバナンスについて
 - VI. その他

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックスパートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約1,000名のうち6割が米国

技術
Technology

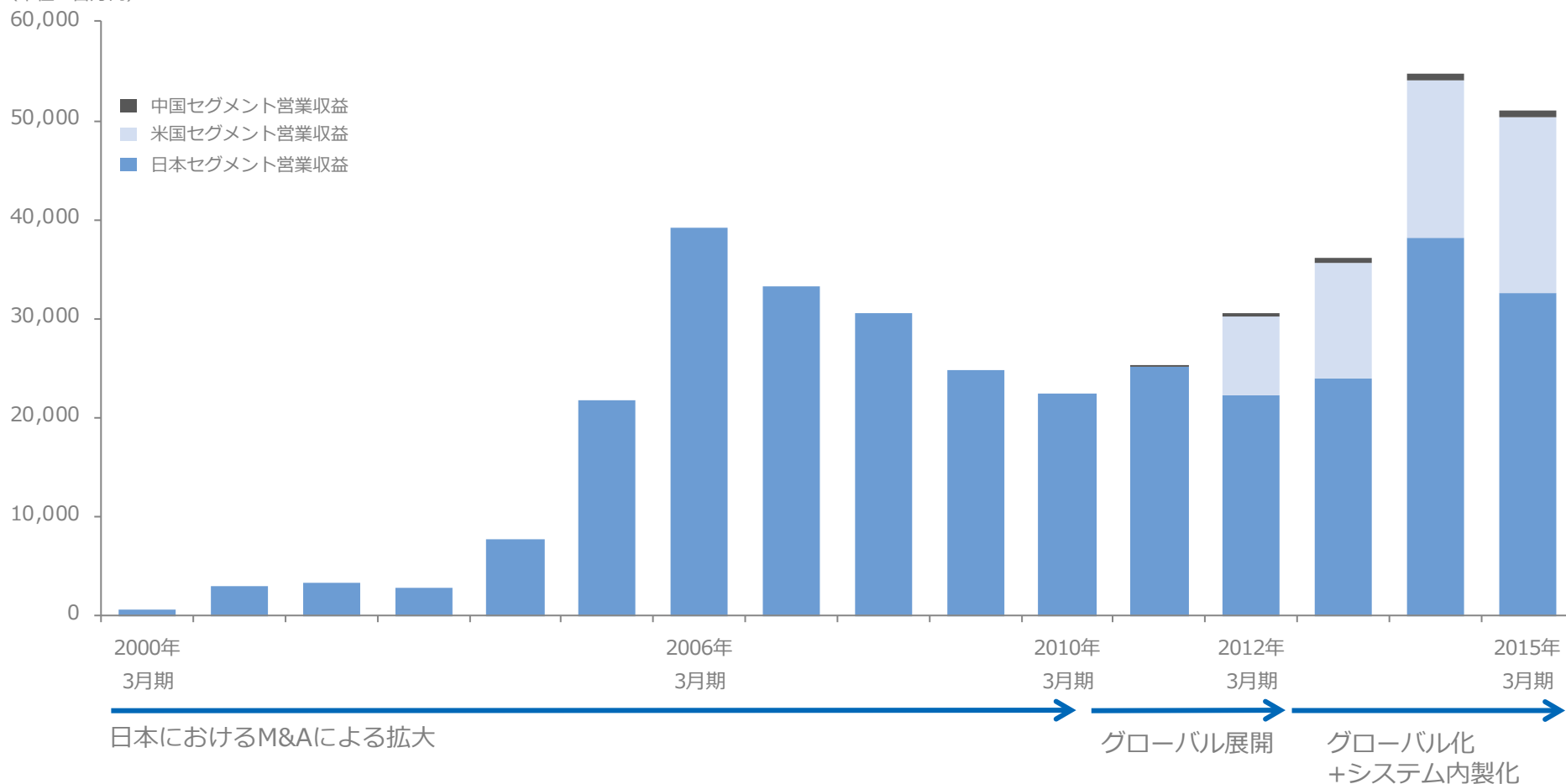
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- Fintech領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

- ✓ 日本：158万口座、米国：6万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

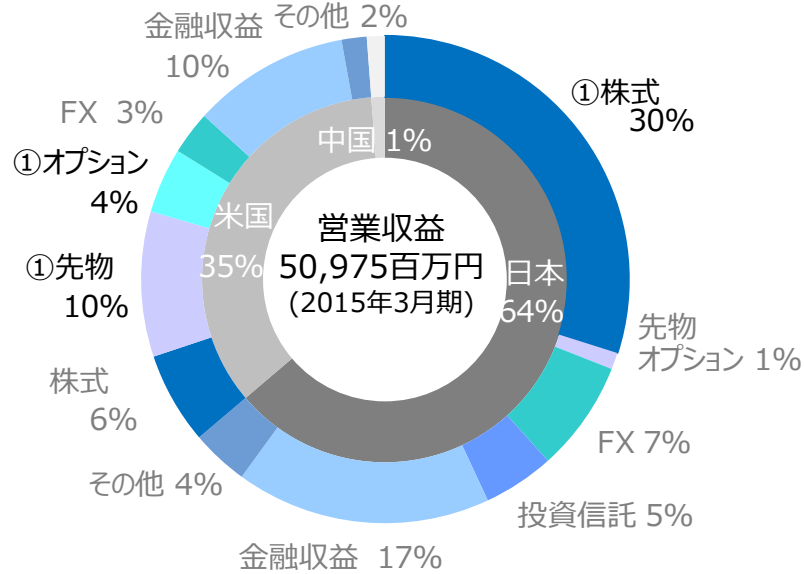
◆ 連結営業収益の推移

(単位：百万円)

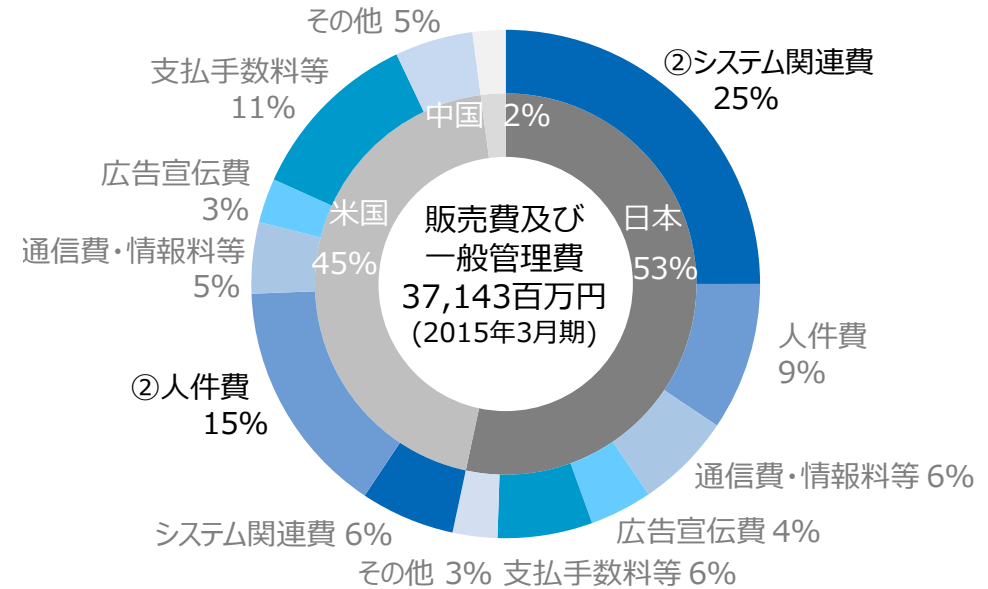


グループ概要 – 収益は日本6割・米国4割、従業員は日本3割・米国および中国7割（2015年3月期）

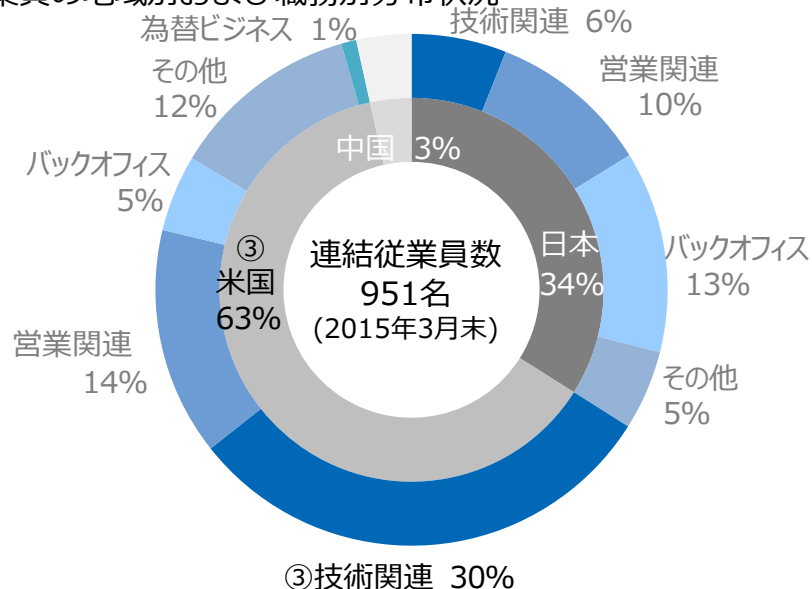
◆営業収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



- ①営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い
- ②販管費：日本5割・米国5割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い
- ③従業員数：米国・中国が3分の2を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

■ 日本セグメント

<p>強み 資産形成を志向するインベスター層を中心に良質な顧客基盤を構築。 安定した株式委託手数料シェア</p>	<p>弱み トレーダー層の比率が低いため、株式市場の変動の影響を受けやすい 収益構造</p>
<p>機会 デフレ脱却をめざす政府の金融政策により、株式市場が活性化</p>	<p>脅威 同業他社の手数料値下げによる、顧客の離反</p>

■ 米国セグメント

<p>強み トレーダー層から長年支持を受け、良質な顧客基盤を構築。自社開発 の取引プラットフォームが米国内の受賞歴を多数もつ高度な技術力</p>	<p>弱み 株式市場のボラティリティや金利水準の変動を受けやすい収益構造</p>
<p>機会 量的緩和終了による金利およびボラティリティの上昇</p>	<p>脅威 量的緩和終了および利上げ時期などが延び、低金利、低ボラティリティ が続く</p>

■ 中国セグメント

<p>強み 香港に証券子会社を持つなど、中国本土での個人投資家向けオンライン 証券業への足がかりを構築済み</p>	<p>弱み 現状は事業規模が小さい</p>
<p>機会 個人投資家におけるオンライン証券取引の拡大</p>	<p>脅威 中国本土における不安定な金融市場</p>



持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2015年10月29日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

研究・開発事業

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

マネックスベンチャーズ株式会社



金融×IT×グローバルな研究・
開発ベンチャー投資

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)

TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

FX (米国)

IBFX, Inc.

FX (豪州)

IBFX Australia
Pty. Ltd.

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

[持分法適用会社]



ASTMAX
アストマックス株式会社
当社保有比率：15%

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

- マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698
 - ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
 - ・2004年設立
 - ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社
- マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券
 - ・代表取締役社長CEO 松本大
 - ・1999年創業
 - ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
 - ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供（2013年）
 - ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
 - ・総口座数：1,584,701口座
 - ・稼働口座数：964,837口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引
があった口座）
 - ・預かり資産：3兆4,857億円

- トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）
 - 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
 - ・CEO：Salomon Sredni
 - ・1982年創業
 - ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
 - ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
 - ・「トレードステーション9.5」を韓国の手金融機関である新韓金融投資
へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供
（2015年）
 - ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物、FX等
 - ・稼働口座数：67,419口座
 - ・預かり資産：430,993百万円
- マネックスBoom証券グループ（香港）
 - 12市場のアクセスを提供
 - ・COO：Nick Tang
 - ・1997年創業
 - ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
 - ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
 - ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを
提供）、6通貨を同一口座で決済可能
 - ・残有口座数：11,159口座
 - ・預かり資産：116,023百万円

（注）2015年9月末現在

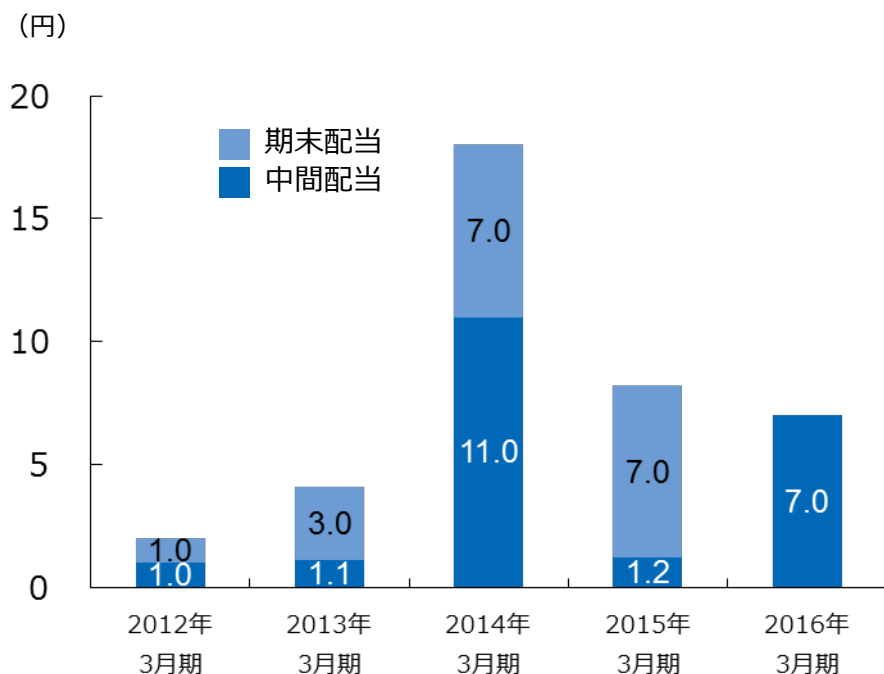
	日本	米国	中国（香港）
1982		<ul style="list-style-type: none"> Omega Research, Inc.（現在：TradeStation Technologies, Inc）設立 	
1997		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation株式NASDAQ上場 	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited（現在：Monex Boom Securities (H.K.) Limited）設立
1999	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社マネックス（現在：マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券））設立 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 	<ul style="list-style-type: none"> TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始 	
2004	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現在：マネックスグループ株式会社（以下、当社））設立 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化） マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社（現在：マネックス証券）誕生 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 		
2006		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> トウキョウフォレックス株式会社（株式会社マネックスFX）を子会社化 		<ul style="list-style-type: none"> 当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖）
2010	<ul style="list-style-type: none"> 当社がオリックス証券との株式交換を実施 マネックス証券がオリックス証券を吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 Boom証券グループ（現在：マネックスBoom証券グループ）が当社の完全子会社となる
2011		<ul style="list-style-type: none"> TradeStationグループが当社の完全子会社となる（TradeStation株式非上場化） TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 	
2012	<ul style="list-style-type: none"> 当社がソニーバンク証券を取得 マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 	<ul style="list-style-type: none"> TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立 	
2013	<ul style="list-style-type: none"> 当社が委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行 当社株式分割（1:100） 		
2014		<ul style="list-style-type: none"> IBFX, Inc.がFX事業の一部を譲渡 	
2015	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する（P22参照）

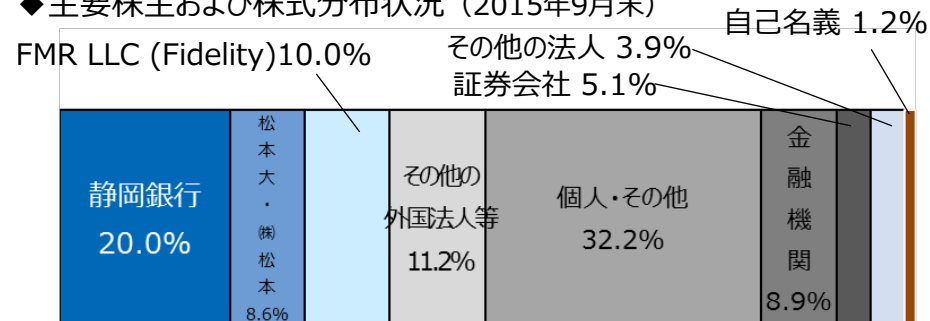
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況（2015年9月末）



2015年9月末を基準日とする株主名簿をもとに当社作成。

◆ 一株当たり指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期2Q	
日本基準	一株当たり純資産 (BPS)	240.93円				
	一株当たり当期純利益 (EPS)	4.67円				
	自己資本当期純利益率 (ROE)	2.0%				
IFRS	一株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)	252.12円	265.84円	280.52円	302.18円	311.10円
	親会社所有者帰属一株当たり当期利益 (EPS)	3.38円	13.02円	35.76円	12.15円	24.78円 (※1)
	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	1.4%	5.0%	12.9%	4.2%	8.1% (※1)
	一株当たり配当金	2.0円	4.1円	18.0円	8.2円	7.0円 (中間)

※1 2016年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して数値を表記

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券（以下、「当社」という。）が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。（株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。）また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%（最低手数料70香港ドル）の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%（税込3.78%）を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.447%（税込2.547%）+0.2%（概算）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります（為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。）。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客様は、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%（ただし最低手数料180円）の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数（SQ）で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引（売建て）では、「SPAN（R）に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目（※）－ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます（※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります）。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN（R）により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため（最大25倍（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍））、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアム（店頭取引）では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。tradable、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、tradableでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%～100%（法人のお客様の場合、1%～100%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

当社でNISA口座を開設いただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、各年において1人1口座（1人1金融機関）でのみお申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。NISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等（株式投資信託を含む）の譲渡益と配当金（分配金）が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構（ほふり）」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA（少額投資非課税制度）口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

（注）上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2015年10月29日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。